

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		健康推進課(健康推進担当)			
事務事業名		保健指導及び医師対策経費			事業番号 86
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-6 高齢者介護の充実
	施策目標	人と人が支え合い高齢者が安心してらせるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民ほか
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内で医師として勤務または開業しようとする医学生・研修生及び市内医療機関等に就業しようとする医療従事者及び介護従事者等に対し、修学資金の貸付を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	将来にわたる医師及び医療従事者、介護従事者を確保し、医療体制等の充実を図るため	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	貸付件数(医師、医療従事者)実績	36件	44件	43件	44件	46件	53件	40件	40件
2	貸付件数(介護従事者)	-	0件	2件	3件	1件	0件	2件	2件
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算	R5決算		R6予算		
内 訳	国庫支出金	※再掲（事業費は1-2で計上）							
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人員(人工)									
職員人件費		(＝人員(人工) ×	7,455 千円)						
総事業費（＝事業費＋職員人件費）									
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 4（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	平成28年4月より、介護従事者の貸付制度を開始した。 平成31年4月より、分割償還及び償還猶予(2年間)が可能となった。 令和2年4月より、助産師、保健師の貸付金を6万円から10万円に増額 令和5年4月より、看護師、保健師の貸付金を10万円から20万円に増額、介護従事者の貸付金を4万円から8万円に増額。歯科衛生士の貸付制度を開始。
今後の動向・市民ニーズなど	資格取得後、市内医療機関等で貸付期間以上勤務することにより、貸付償還の免除規定があることから、保護者の経済的な負担軽減を図れるとともに、意欲ある学生の資格取得を応援できる。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
	毎年、一定数の貸付者がいるが、職種によっては充足されてきている状況もあることから、市内医療機関への就職される方が卒業生の4割程度と減少してきている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
	地域医療全体の医療従事者等不足の解消を目的としているため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない
	市内で就職できる医療機関等が限られており、また、充足されている職種もあることから、卒業後に希望する就職先がない場合があり、できるだけ意欲のある学生の資格取得を応援できるよう柔軟対応していきたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	将来にわたる地域医療全体の医療従事者不足の解消を図ることを目的としており、できるだけ意欲のある学生の資格取得を応援できるよう柔軟に対応していきたい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	今のところ統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
	今のところ負担をいただく可能性はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	介護福祉課(介護保険担当)			
事務事業名	人材確保対策事業(介護職員)	事業番号	12708	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-6 高齢者介護の充実
	施策目標	人と人が支え合い高齢者が安心して暮らせるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	介護職員初任者研修及び実務者研修終了後、根室市内の介護保険サービス事業所に一定期間就業した者。
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修に係る費用を助成する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	安定した介護サービスを提供するため、資格のある介護人材を育成及び確保することにより、高齢者が安心して暮らせる環境や体制整備の充実を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	資格取得費用助成件数	—	0件	11件	15件	15件	10件	10件	10件
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				5,683		604		2,312	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			5,683		604		2,312	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				596		596		596	
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,279		1,200		2,908	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				627		120			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和4年4月1日より「障がい福祉事業所で就労する介護職員」も助成対象とした。
今後の動向・市民ニーズなど	後期高齢者の増加に伴い、需要は今後ますます増えていくものと予想されます。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	介護サービスの質の向上は無論、利用者さんの身体に触れて食事・入浴・排せつなどの日常生活を支援する「身体介護」が可能となり、入所・通所系の事業所のみならず、ヘルパー不足が慢性化している訪問介護事業所で働くことも可能となる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 介護従事者確保のための受講料費用の助成であるため、性質上、自治体が実施すべきものであると考え。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 対象者の要件見直し。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 研修講座受講料は、実施主体が定めているため。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点では、他に統合できる事業（介護以外）はないと考える。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 実務者研修は実費、初任者研修については介護現場で働いている方は87,780円、それ以外の方は30,000円の受講料の負担をいただいている。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)		介護福祉課(高齢者包括支援担当)			
事務事業名		高齢者見守り支援事業			事業番号 12898
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-6 高齢者介護の充実
	施策目標	人と人が支え合い高齢者が安心して暮らせるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	65歳以上の高齢者(一部、障がいのある方も含む)
	対象者の今後の予想	大幅な増加はないが、加齢による身体的衰えが進む。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	地域包括ケアシステムの構築のため、声かけ、見守り等の地域コミュニティづくりにより高齢者が安心・安全に生活できる環境を整える。高齢者見守りボランティア、除雪サービス、福祉除雪活動助成、外出支援サービス、ヤクルト配布時の安否確認サービス、緊急通報システム、ユニバーサルデザインタクシー導入補助。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	緊急時の見守り体制、除雪のサポートなど、高齢者の生活面の不安を和らげ、ユニバーサルデザインタクシーの整備で利用者の身体状況に関わらない移動手段を確保するなど、高齢者が住みやすいまちを目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	高齢者見守りボランティア登録者数	団体27件 個人102件	団体17件 個人93件	団体27件 個人102件	団体30件 個人103件	団体31件 個人102件	団体 37件 個人 104件	-	団体33件 個人124件
2	除雪サービス利用者数	245人	261人	246人	232人	241人	217人	-	270人
3	福祉除雪活動助成者数	団体13件 個人2件	-	団体13件 個人2件	団体13件 個人4件	団体12件 個人8件	団体 12件 個人 9件	-	団体20件 個人10件
4	外出支援サービス利用者実数	127人	136人	127人	108人	109人	93人	-	150人
5	安否確認サービス利用者数	555人	573人	559人	545人	527人	504人	-	555人
5	緊急通報システム利用者数	協力型175件 駆付型20件	協力型185件 駆付型15件	協力型176件 駆付型20件	協力型171件 駆付型20件	協力型149件 駆付型27件	協力型138件 駆付型34件	-	協力型175件 駆付型20件
7	市内タクシー業者におけるユニバーサル タクシー(車椅子対応含む)の割合	11.9%	9.5%	11.9%	10.2%	12.5%	12.5%	-	11.9%
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
内 訳	国道支出金	再掲(事業費は1-5で計上)							
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人員(人工)									
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円)									
総事業費（＝事業費＋職員人件費）									
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 4（＝総事業費÷成果実績値）									
単位コスト実績値 5（＝総事業費÷成果実績値）									

単位コスト実績値 6（＝総事業費÷成果実績値）			
単位コスト実績値 7（＝総事業費÷成果実績値）			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など （事前評価にかかげた課題について記入）

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	いずれも、独居、高齢者のみ世帯を問わず、生活に直結する事業であり、ニーズが高い。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 支援を求める側と支援する側とも事業に対する関心度、協力度が高まってきた。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 地域包括ケアシステムの構築を目指す事業であり、民間の協力を受けながら市がおこなうべき。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 介護サービスとの併用を含め、独居高齢者の安否確認については効率的な回数の設定が必要。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 支援を必要とする高齢者は増加しており、身体的、親族の有無等を加味し、適正なサービス提供のあり方を検討する。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 法定の介護サービスへの統合はできない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 高齢者サービスに受益者負担を求めることについては慎重に検討を要する。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月